

2015.11.23号

・広島県下で碎石の値上げ浸透へ、西部碎石協組「一般土木用碎石」の価格表示求める

広島県下で碎石の値上げが徐々に浸透している。広島県西部碎石協同組合の各社は今年度に m^3 (以下同)500円の値上げを打ち出し、岩国基地関連工事で出荷が好調な大竹市等の組合員が10月に150円程度を値取り。広島地区では9月上旬調べの「建設物価」のコンクリート用碎石・砕砂の表示価格が200円上昇した。一方、広島県東部碎石業協同組合の各社は昨年5月に値上げに踏み切ったものの、東部地区の需要減や員外1工場の設立による需給環境悪化もあり交渉が難航する組合員も少なくない。

・名古屋骨販、岐阜骨販各社、来年4月トン3000円の値上げ強行

名古屋骨材販売協同組合(杉山隆英理事長)と、岐阜骨材販売協同組合(同)の各社は来年4月に向け、生コン用砂利・砂について適正水準着値トン3000円程度を目標とした値上げを強行する姿勢を固めた。各社はここ数年で段階的な値上げを実現し、今年度の出荷は横ばいまたは減少基調にあるが収支はやや改善。一部では老朽化した設備の更新やダンプの新車への切り替えもみられる。「各社の陥没価格は是正されており輸送業界を含めて投資意欲が出てきた。骨材の安定供給を盤石にするためには値上げを継続し、生産・輸送コストに見合った適正価格を勝ち取ることが不可欠だ」(杉山理事長)。

2015.11.9号

・三菱マテリアル直島製錬所、銅スラグ細骨材製造開始、大阪湾岸中心に年間2万トン出荷目指す

三菱マテリアルは年内をメドに直島製錬所(香川県直島町)で銅スラグ細骨材「CUS2・5」(2・5~0 ϕ)の製造・販売を開始する。普通コンクリート用骨材としての普及を図るため、細骨材中の3割以下での使用を前提に大阪湾岸地区を中心に販売していく。すでにグループ会社の小名浜製錬所(福島県いわき市)では13年度に磨砕・整粒機能を有する設備を導入し昨年度にJIS認証を取得。「CUS2・5」の生産を軌道に乗せ、地元の生コン会社を中心に年間2万 ϕ 規模を販売している。直島も本年9月末に製錬所内に同様の設備を導入し、骨材専用ヤードを設置した。11月にはJISを取得する予定で、当面は年間2万 ϕ 規模の出荷を目指す考えだ。

・日本碎石協会「碎石フォーラム2015」盛岡で開催、会員中心に400人が参加

日本碎石協会(西村耕一会長)は10月15~16日、岩手県盛岡市内のホテルで「碎石フォーラム2015」(第42回全国碎石技術大会(盛岡))を開催した。特別講演で大塚尚寛岩手大学教授は「東日本大震災前後における東北地方の碎石生産状況の変化」について、碎石研究会が12~14年に実施した東北6県の碎石山(102事業所)の調査結果をもとに説明。宮城、岩手、福島の前被災3県では4~5割の事業所が震災前(01~03年)に比べ生産量は増加し生産効率も上昇したが、他3県は生産量が増えた事業所はほとんどなく従業員数や作業能率も減り明暗が分かれた。「全国的に2020年以降も防災・減災対策やインフラ老朽化に伴う更新で一定の骨材需要が見込まれる。碎石業の事業継続には新技術導入や設備投資、何より人材育成が重要。次世代に技術を継承することが欠かせない」。